

研究ノート

日本と中国の教育事情および教師教育の比較検討

—教職大学院における教育課題実地研究(中国)の経験交流を通じて—

国立青少年教育振興機構 国立大雪青少年交流の家

松 浦 賢 一

要 約

本考察は、教職大学院の教育課題実地研究として中華人民共和国（以下、中国）の北京市を訪れ、現職の教師及び教師を志す教育学部の学生や院生と交流した内容から明らかになったことを示し、日本の教師教育制度が直面している問題状況を念頭に置きながら、中国との比較検討を通じて、その実態や問題点を明らかにする。

両国の現職教師による教育実践交流を通して、大きく2つの成果が得られた。

第一に、両国の教員制度における相違点が明らかになった。その主な相違点は、①学級担任制と教科担任制、②教員の採用制度、③教員の表彰制度の3点である。

第二に、教育内容や方法についての相違点が明らかになった。その主な相違点は、①カリキュラムの権限、②教育理念の重視、③地域格差の3点である。

国外の多様な制度や実践事例の比較を通して、各自の教育実践を省察し、グローバルな視点に立って自己更新していける教育実践交流は、現職教師にとって貴重な経験であり意義があると考えられる。

I 研究の背景と目的

2008年より、日本では教員養成を目的とした教職大学院がスタートした。この大学院は、2003年に創設された高度専門職業人の養成に特化した専門職大学院によるもので、近年、日本では教師の指導力不足が問題視され、教職大学院は次の2つを柱とした人材育成を行い、教員養成教育の改善と充実を図ろうとしている。1つは、実践的な指導力をもった新人教員の養成。2つに、現職教員を対象に、スクールリーダー（中核の中堅教員）の養成である¹⁾。

2009年12月、教職大学院の教育課題実地研究として中国の北京市を訪れ、現職の教

キーワード：教職大学院，教育実践交流，理論と実践の融合

師及び教師を志す教育学部の学生や院生と交流する機会を得た。交流の内容は、両国の現職教師による教育実践の発表を踏まえ、質疑応答や意見交換を行った。

中国における市場経済の導入に伴い、急速に変化する社会の中で、日本と比べ、中国の教育事情および教師教育にはどのような特色が見られるか。日本に先だって専門職大学院を導入²した中国における教師教育の現状や課題にはどのようなものが見られるか。

本考察は、実際に中国を訪問して現職教師と交流した内容から明らかになったことを示し、日本の教師教育制度が直面している問題状況を念頭に置き、中国との比較検討を通じて、その実態や問題点を明らかにしたい。

研究の方法としては、第一に、両国の教育交流の中で、日本の教育実践と中国の実践発表について意見交換した内容から明らかになったことを示す。とくに教師教育を含めた両国の教育制度や制度の運用面での相違点について明らかにする。第二に、日本の教育実践に対する中国の教師の考え方、中国の教師の教育に対する関心や研究課題について、実施した質問紙調査から明らかになったことを示し、研究の手がかりを見出す。その際、中国の地域格差の実態についても考察する。最後に、教職大学院で学ぶ現職教師の理論と実践の融合を目指した学びのあり方について検討する。とくに、国外の多様な制度や実践事例との比較を通して各自の教育実践を省察し、新たな視点に立ち自己更新していける教育実践交流の意義を明らかにする。

Ⅱ 先行研究

日中の教師教育を比較した研究や関連書には、陳永明（1994）、黒沢惟昭・張梅（2000）、佐藤尚子・大林正明（2002）がある。

陳（1994）は、両国の異同点に注目しながら、教員免許の閉鎖性と開放性という相違をキーワードに両国の教師教育を歴史的な視野から日中の比較をしている³。

黒沢・張（2000）は、教師の再教育に注目しながら、社会主義市場経済の導入によって教師教育がどのような影響を受けたかという点について、中国に比重を置いて日中の比較をしている⁴。

佐藤・大林（2002）は、近世、近代から現代までの日本と中国の教育制度を比較し、学校教育はもとより産業教育・社会教育を視座にすえながら比較検討している⁵。

このように、教師教育の制度面での日中比較研究は着実に進展しているが、現職教師に関する日中比較研究はほとんど皆無であり、日本において教職大学院で学ぶ現職教師が、理論と実践の融合という観点から国際的な教育実践交流を実施した報告はなされていない。

筆者は、2009年12月、創価大学教職大学院の教育課題実地研究⁶として中国を訪問し、北京市教育委員会や首都師範大学と連携しながら、日中両国の教育現場の教育実

践交流を行った。その中から、首都師範大学において開催された「国家研修者研修」における交流内容について考察した。

Ⅲ 教育実践の交流内容

日本の参加者は、教職大学院の院生7名。その内訳は公立小学校教師3名、私立小学校教師2名、公立高等学校教師1名、ストレートマスター1名である。一方、中国の参加者は主に中国南東部、沿岸部の小学校の数学教師約70名である。

中国訪問前の大学院の授業では、中国の教育を中心に、その前提にある、政治・経済概況や文化的特徴、時代の変遷に伴う教育の概観、教育法規や教師教育の概観について学び、理解を深めた。さらに、中国教育の現状や課題について、実際の授業を撮影したビデオ等を通して学んだ。その上で、中国で報告する教育実践などについて、道徳や環境教育など、その分野を絞り込みながら準備を進めることになった。その過程で、報告内容を簡体字の中国語訳にしたことによって、現地中国の人にとって分かりやすい報告となった。

1 日本の教育実践

日本の実践発表の内容は、日本の学校教育制度、道徳教育、環境教育、交流教育など中国教師の関心が高いと思われるテーマである。また、平和教育、課外活動、教育相談の3つのテーマについての実践資料が配布された。

日本の学校教育制度については、初等教育を中心に現代の日本の学校教育制度や新しい学習指導要領のポイント、そして小学生の一日の生活等についての説明であった。

道徳教育については、望ましい生活習慣・不撓不屈等自分自身に関すること、思いやり・友情等他者とのかかわり、生命尊重・自然に対する畏敬の念等自然や崇高なものとのかかわり、遵法・家族愛・国際貢献等集団や社会とのかかわり等、大阪府の小学校での授業実践の紹介であった。

環境教育については、日本の環境教育の背景と歴史に関する説明や、東京都内の離島にある小学校での授業実践の紹介であった。

交流教育については、東京都の小学校における異学年交流の実践の紹介である。主に幼稚園や特別支援学校との交流、特別活動の実践を通し、コミュニケーション能力の育成と仲間意識を高める活動についての紹介であった。

2 中国の教育実践

中国からは3名が実践報告し、その内容は、校長からの学校紹介、基礎教育を重視する小学校の実践、優秀教師を養成する研究所についてであった。

江西省文清実験学校の報告では、「愛を通して学校を幸福な共同体に」とのテーマで、校長から学校の紹介があった。愛の教育とは、教師と子どもの密接な関係性の中で営まれる教育を意味する。校長は、校訓「幸福な人生のために一緒に努力しよう」を実現するために子どもたちに対しては「毎日最高の自分になりなさい」「自主的、博学的な思考をするために真理を求めましょう」と。教師に対しては「子どもたちに9年間教え、一生涯の責任を持ちましょう」「自分の仕事を尊敬し、博愛を持ち、協同的に頑張りましょう」と。保護者に対しては「子どもたちによい習慣を身につけるように理解と支援をしてください」と呼びかけていた。

桂林市育才学校の副校長からは、学校の実践紹介があった。桂林市育才学校は、広西チワン族自治区にある小・中学校一貫教育校のうちの小学校。「吸引教育」（魅力的教育）がキーワードとして出され、その特徴を6点あげていた。①各教師が自分の特色を発揮する、②子どもは自分の才能を発揮する、③総合的実践活動の中で魅力を持つ、④環境教育、⑤芸術教育、⑥技術・情報教育である。また、北京市の学校のようにプロジェクト等のICTは教室内に設置されておらず、学校建設の経済難を避けるために、可能な限り自分たちの手で創っていくことで節約を図っている。

江蘇省常州市小学校数学教育研究室からは「彼岸のためではなく海のため」とのテーマで、研究室の内容について報告があった。教育の研究拠点となる研究室は、優秀教師を養成する揺籃であり、育てた優秀教師は、多くの場所で力を発揮するとともに、次々と優秀教師が輩出されると考えている。研究室のリーダーの条件は、①教育時事を愛する、②品徳が高尚、③貢献精神、④勉強しようと努力、⑤理念が進んでいる、⑥主体的に教育改革する、⑦教育の能力と開発能力が強い、⑧独自の教育風格を持っている、⑨教育的芸術を持っているである。教育は海であり、ここから彼岸だけでなく、きれいな波のある海へという考えを持ち、一人ひとりの教師は研究によって幸福を得ることができ、この研究室からたくさんの科学的研究も広がっていくだろうと述べた。

それぞれの国の教育実践発表の後、両国の実践内容について、現場の教師の視点から活発に意見交換が行われた。

IV 実地調査の分析

1 実地調査の概要

日本の教育実践に対する中国の教師の考え方、中国の教師の教育に対する関心や研究課題について調べ、今後の研究の手がかりにするため、質問紙調査を実施した。

(1) 実施日：2009年12月4日

(2) 場 所：首都師範大学

(3) 対 象：国家研修会研修参加の数学教師 70名（回収数35枚）、華東地方（山

東省・江蘇省・浙江省・江西省), 華南地方 (広西チワン族自治区)

(4) 方 法：事前に作成した質問紙を参加者に配布し, 自己記入で回答を得た。

2 調査の結果と考察

まず, 華東・華南地方の数学教師35名の数的回答を集計したところ, 環境教育, 道徳教育, 交流教育に対する関心が高いという結果が得られた (図1参照)。

図1 実践発表の関心度 *複数回答 n=35

図2 出身省別の関心度 *複数回答 n=35

出身省別に関心度を見ていくと、山東・江蘇・浙江の沿岸部と、江西・広西の内陸部で地域格差が見られた（図2・図3参照）。中国四大外資投資地域である長江デルタ・環渤海湾の2地域にある3省と、内陸部及び国境の自治区とでは経済発展の格差が認められる⁷。そして、教員養成においては、「教師法」をもとに沿岸部では4年制大学、内陸部では2年制大学での養成が行われている実態がある。

図3 中国地図における出身省の位置

日本の実践発表に対する理解度をみたとところ、約3分の1が「よくわかる」、残りが「まあわかる」と答えており、「少ししかわからない」「まったくわからない」の回答はなかった。このことから、研修会に参加した教師には、日本の文化的背景がある程度理解できているということが考えられる（図4参照）。

図4 日本の実践発表に対する理解度 n=34

自由記述の回答の内容を確認したところ、数的回答の選択肢以外に、以下のような回答が見られた（資料1）。それらの内容から、①日中の教育比較、②道徳教育、③環境教育、④交流教育、⑤教育内容と方法、⑥教師教育の6つに分類した。

資料1 自由記述回答*

①日中の教育比較（教育制度・総合的な内容）	
A 3	日本は素質（教養）教育を大変重視されている。たとえば、環境教育、生存教育等。しかし、我が国はやはり応試教育（試験に応ずる教育）を偏重している。
A 4	日本の教育が最も重視するのは子どもの素質と責任。中国の教育は基本的知識と技能を重視する。文化的背景は理念を左右する。日本の目標は国際人の養成で、中国は自然人に向かっていくようである。
A 7	日本の学校教育では、総合的、実践的、体験的なところを重視するところ。私たちの手本になる。
A 9	日本の教育の国際的視野を学ぶべきである。中国において総合的学習を拡大し普及する価値がある。日本の教育における生存能力の理念は、人間を重視し、人間性を表している。
A12	国民の素質を高める根本は良好な教育にあると深く感銘を受けた。子どもに対して、実践活動の中で環境の保護や平和の追求、協調と交流の重要性を理解させていくことが重要な方途の一つである。
A14	道徳教育、平和教育、環境教育は大変実用的であり手本になる。
A16	日本に教育大綱はあるか。中日の教育をともに参考にし、比較しようと思う。
A21	私たちは創価大学教職大学院との交流で、異国の同じ職業の誠実な態度に感銘した。協調と交流を通して中日両国における教育者同士の互いの理解を深め、両国人民の友誼を長くしていくことを希望している。
A25	中日の教育は似ている。ただ、個別の細部に関しては仕事の処理は違う。
A31	私は日本の教育に関して見識は浅いが、実際的なことを重視し、細かいことを自由にさせ、人間関係を尊重し、自然を大事にしていることがわかった。中国の教育にとって、たくさんの方が手本になる。
A39	現在中国の学校内では、子どもの安全問題を注意するようになってきており、校外活動を行う前はかなり気を使う。予想外な状況に出会いとまどうこともある。日本はどのように対応しているか。
②道徳教育（人格の形成・教育の公平）	
A17	道徳教育は着実で、実践的である。
A19	国家の発展のため幼児期から教育する必要がある。教育者は国際的視野を持ち、自分の教育現状を正確に詳しく観察しなければならない。
A20	日本の教育を理解でき収穫は多かった。特に、学校のカリキュラム、道徳教育と環境教育で展開された創造的仕事を認識した。
A23	中日の教育は大体似ている。
A36	中日両国に共同な文化的基礎があり、道徳教育は中国の「調和」に似ている。
③環境教育（環境問題・保護意識）	
A 6	環境教育は活動を融合させ、教育効果がある。
A16	環境教育、子どもへの幼いころから環境を保護する意識の養成、これは社会発展の保証。子どもは祖国の未来であり、幼いころから意識すれば、一生涯のよい基礎となり、必要な実践になる。
A17	環境教育のカリキュラムは斬新。

④交流教育（異学年・課外活動・協調性・コミュニケーション・社会性の発達）	
A 2	日本の異学年交流を私たちは学ぶべきである。このような交流の方式には新鮮さと独特性があり、子どもたちの集団意識を養成し子どもたちの能力を鍛えられる。
A 6	異学年交流は子どものコミュニケーション能力、協調性、全体的な素質の向上に効果的ではないか。
A14	異学年交流の思想は大変よい。職場に戻ってからやってみようと思う。
A16	異学年交流は子どものコミュニケーション能力と他人を愛する思想を学習し、鍛え、高める。
A24	研究された内容は着実、全方位的で、視野も広い。
A35	異学年交流は児童の社会性を発展させる。
⑤教育内容と方法（学習方法・学習習慣・数学的思考・表現力）	
A 8	日本の教育では、横断的な科目の統合、パートナーとの協調、生存能力の養成、実践で模索することを重視している。
A11	子どもの道德教育、平和教育、環境教育を重視し、具体的事例を通して、知らず知らずのうちに影響される。このような教育を私は好む。日本の教育の方法は国民の総合的素質を高められるばかりではなく、社会全体の調和的発展と世界の平和的発展にも有効である。
A30	日本の小学校にはたくさんの私たちが学ぶべきものがあると感じた。たとえば、環境教育、平和教育、異学年交流など。
A39	教科の中にいかに環境教育、平和教育、道德教育の実践を入れていくか。
A40	日本の数学教育は現在中国より内容が多く、処理方法もより近代的で、西洋の要素も取り入れている。教育研究には現実的な課題へ取り組んでいる。
A42	数学、国語などの専門科目の中で、平和と道德教育をいかに浸透していくか。
⑥教師教育（教員養成・青年教師の育成・専門性の発達・教師の資質向上）	
A 5	日本からの友人は、道德教育と環境教育等について探究を示した。われわれは学んで、手本にすべきである。
A17	人間教育に対して、眼に触れ耳にするものすべてが新鮮であった。人間性の教育理念に対して共鳴している。
A18	教育の理念に感銘している。生存教育の重視は大変よい。
A27	教育には、広い視野とゆとりのある自由なスペースが必要とされ、特に学科の枠を超えて、人間の未来性、社会性、国際性、発展性に向かって前進していくのではないか。
A32	日本の学校は特に人間主義（生存の環境と生命の価値も含む）的学生の能力の養成を重視している。
A34	本の教師の教育研究は具体的、詳細的である。
A41	日本の専門家たちは大変熱心で、小学校の事例を幅広く紹介された。日本の学校を更に理解し、比較を通して中国の数学教育を高めいくとともに、わが国の小学校でいかに環境教育、課外の実践活動を展開するかを考えていきたい。

V 本研究の成果と課題

両国の現職教師による教育実践交流を通して、大きく2つの成果が得られた。

第一に、両国の教員制度における相違点が明らかになったことで、その主な相違点は、以下の3点である。

①学級担任制と教科担任制：日本の小学校が学級担任制であるのに対し、中国では教科担任制である。両国のカリキュラムや総合学習などの授業内容に特色の違いが見

られる。中国の教師から「総合的な学習の時間はどのようにやっているか」という質問があったが、両国の学級担任制と教科担任制の違いから生じる疑問と考えられる。

②教員の採用制度：日本の採用試験の実施は各地方自治体単位であるが、中国では各学校単位である。1994年に「中華人民共和国教師法」が施行されて以降は、教員の招聘・任用制度が徐々に実施され、教員としての任用は政府による任命・配置から各学校による招聘・任用へと改められた。これに伴い、教員の身分も政府職員から各学校の被雇用者へと変わった。プロの職人として雇用契約を結んでいるため、日本のプロ野球選手のように、ある一定期間で契約更改を行う。実際に訪問した北京市内の小学校では3年契約であった。

③教員の表彰制度：中国での表彰制度の充実、教師の力量向上に対する意識を高め、積極的な研修会への参加や在職中の専門高等教育機関での学び直し、上級資格や修士の取得につながっている。訪問した北京市内の彩和坊小学校では、教師の約3割が修士課程を修了している。

以上の点が、中国においては教師の資質向上と教師という職業が社会的に尊敬される要因の一つであることが考えられる。

第二に、教育内容や方法についての相違点が明らかになった。その主な相違点は、以下の3点である。

①カリキュラムの権限：日本では、国家が定めるカリキュラムを全国の学校が一律に実施する。一方、中国では政府から大綱は示されるものの、カリキュラムの編成は学校独自で行われるため、地域や子どもたちの実情に応じて実践できる特色を出しやすい。

②教育理念の重視：中国の学校は、教育理念を非常に大切にしている。その理念を教師、子ども、保護者が共有し具現化している。さらに、優秀な教師が優秀な生徒を育成するのが中国全土の共通理念である。

③地域格差：中国の沿岸部と内陸部の経済格差が教育の格差にも影響を与えている。とくにICT、人材、金銭面に格差が生じていることが、中国の実践発表からもうかがえる。

以上のことから、教育内容や方法については、国の制度や地域格差によって大きく影響を受けていることがわかる。

国外の多様な制度や実践事例の比較を通して、各自の教育実践を省察し、グローバルな視点に立って自己更新していける教育実践交流は、現職教師にとって貴重な経験であり有意義である。このことは、参加した日本の院生の次の振り返りの言葉からも明らかである。

「教師を学校ごとに採用する制度は、日本の私学と同じことになっていた。その中で、それぞれの教師が研究を進め、優秀な教師として認められるように絶えず努力していたことは見習わなければならないと思った。優秀な教師が優秀な子どもを育て、

国を繁栄させていくという視点は非常に心に残った。」(私立小学校教師)

「両国の教師が『人間教育』『全人教育』を視野に入れた互いの実践を通して交流し、子どもたちの幸せと自己実現にむけた教育を目指していく点で結ばれることが大切である。私たちは中国の素晴らしい実践と教育理念、そしてそれを支える文化や風土、国民性から大いに学ぶべきである。」(公立小学校教師)

「中国も日本も、同じ子どもであることになんら変わりなく、教師の子どもに対する愛情も同じであると感じた。他の国々もそうであると考えたら、日本と中国だけでなく、他の国でもこのような教育交流が盛んに行われると教育も変容していくのではないか。法に縛られることなく、世界の様々な教育課題を解決していく道標に発展していくことを願いたい。」(公立小学校教師)

「中国での実地研究は、日本とは異なる教育制度や文化に触れ、見識を広げていく貴重な機会となった。直接見聞きし、人々と触れ合う中で、国や人種、思想、文化が違っていても一人ひとりの子どもの成長のために寄与していきたいという思いや願いは同じであると強く感じた。ともに平和の世紀を創造していくために、今回の学びを大切に、今後一層自己研鑽に励んでいくことを固く心に決めた。」(ストレートマスター)

参加した教師の教育実践がどのように更新し、どのような成果を残したかの検証は今後の課題である。

中国は大国でありスケールも大きい。経済成長のスピードにともない教育改革においても勢いがあり、その速さは日本以上であることが予想される。また中国は、日本にとって隣人であり歴史的にも恩ある国である。共通の教育課題や世界の抱える課題を共同研究によって互恵的に学び合い、グローバルな視点に立った教育観を構築することが十分期待できる。

本研究は、第2回東アジア教師教育研究国際大会 The 2nd East Asia International Conference on Teacher Education Research (2010年12月15日、香港教育学院)における研究発表に加筆・修正したものである。

注

- 1 文部科学省「教職大学院」http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kyoushoku/kyoushoku.htm, 2009年。
- 2 日本教育大学協会、『世界の教員養成Ⅰアジア編』, 2005年, 24-25頁を参照。中国の碩士課程段階での専門職大学院プログラムは、1996年に設置が認可され、1997年に正式な学生募集が開始された。設置目的は、21世紀の知識経済時代の挑戦に答えられる教育家を養成し、教育家発祥の舞台とすることである。専攻は大きく教科教育と教育管理専攻

に分かれている。修業年限は、休職して学習に専念する場合は通常2年、休職せずに学習する場合は3～4年となっている。学歴の向上が教員研修の大きな目的の一つとされ、そのため高等教育段階で各種の期間や制度が整備されていることは中国の教員制度の特色である。

- 3 陳永明『中国と日本の教師教育制度に関する比較研究』，ぎょうせい，1994年。
- 4 黒沢惟昭・張梅『現代中国と教師教育—日中比較教育研究序説』，明石書店，2000年。
- 5 佐藤尚子・大林正明『日中比較教育史』，春風社，2002年。
- 6 創価大学教職大学院では、「教育課題実地研究」という授業科目で、国内の先進校との交流をとおして、現代的な教育課題を探究すると共に、アメリカや中国における学校教育と教員をめぐる諸課題を国際的な視野から研究している。
- 7 張紀潯・夏占友「中国の地域開発戦略の変化と外資導入—経済成長理論の再考を兼ねて—」，城西大学大学院研究年報 23，2008年，35-70頁。
- 8 質問紙調査の回答は中国語で記入されたものを日本語へ翻訳した。

**Comparison of Japanese-Chinese Education
Circumstances and Teacher Education :
Through Practical Education Research (China)
in the Teaching Profession Graduate School**

Kenichi MATSUURA
(National Taisetsu Youth Friendship Center)

In December 2009, I visited Beijing in China to conduct practical education research with the teaching profession graduate school and had an opportunity to speak with incumbent teachers and college and graduate students of the education department who wanted to be teachers.

Using what became clear to me from my visit to China and discussions with incumbent teachers there, I clarify the actual situation and problems in Japan through comparison with China while taking difficulties that the Japanese teacher education system faces into consideration.

As a result, it became clear that there are some differences in the teacher systems of Japan and China ; (1) a teacher in charge of the class system and department system, (2) the adoption system of the teacher, (3) the commendation system of the teacher.

Moreover, it became clear that there are some differences about education contents and the method between the two countries ; (1) the authority of the curriculum, (2) serious consideration of the education philosophy, (3) regional disparity.

Keyword : teaching profession graduate school, educational practice interchange, fusion of theory and practice